

TOHOKU ROKIN DISCLOSURE

2023

東北労働金庫の現況

財務データ INDEX

●財務データ (単体)

～東北ろうきんの経営状況～

貸借対照表	52
損益計算書	56
剰余金処分計算書	56
会計監査人の氏名または名称	56
純資産の内訳	57
出資配当等	58
預金に関する指標	58
貸出金等に関する指標	59
有価証券に関する指標	60
有価証券の時価情報	60
金銭の信託の時価情報	61
金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等	61
その他	61

●財務データ (連結)

～東北ろうきんとその子会社等の連結経営状況～

連結情報	62
連結貸借対照表	63
連結損益計算書	63
連結剰余金計算書	63
連結各種指標	67
自己資本の充実の状況	67
連結セグメント情報	72

○監査法人による法定監査の実施

当金庫は労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた一般員外預金比率の基準を超えているため、会計監査人の監査を要します。

このため、ここに掲載した事項のうち、計算書類の掲載事項（貸借対照表・損益計算書・剰余金処分等）については、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

財務データ(単体)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021 年度末	2022 年度末	科 目	2021 年度末	2022 年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金	16,462,777	14,389,888	現金	2,229,211,662	2,285,597,104
預 け 金	754,367,578	824,230,609	預 当 座 預 金	115,003	119,732
買 入 手 形	—	—	普 通 預 金	638,960,468	687,958,416
コ ー ル ロ ー ン	—	—	貯 蓄 預 金	3,616,575	3,554,254
買 現 先 勘 定	—	—	通 知 預 金	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	別 段 預 金	474,205	548,312
買 入 金 銭 債 権	—	—	納 税 準 備 預 金	—	—
金 銭 の 信 託	4,908,612	4,902,294	定 期 預 金	1,586,045,410	1,593,416,388
商 品 有 価 証 券	—	—	定 期 積 金	—	—
商 品 国 債	—	—	そ の 他 の 預 金	—	—
商 品 地 方 債	—	—	譲 渡 性 預 金	15,870,000	15,870,000
商 品 政 府 保 証 債	—	—	借 用 金	60,600,000	88,800,000
その他の商品有価証券	—	—	借 入 金	60,600,000	88,800,000
有 価 証 券	342,405,665	295,355,085	当 座 借 越	—	—
国 債	307,016,350	264,595,950	再 割 引 手 形	—	—
地 方 債	2,009,100	1,997,100	売 渡 手 形	—	—
短 期 社 債	—	—	コ ー ル マ ネ ー	—	—
社 債	2,993,950	4,366,910	売 現 先 勘 定	—	—
貸 付 信 託	—	—	債券貸借取引受入担保金	—	—
投 資 信 託	14,545,100	13,534,560	コマーシャル・ペーパー	—	—
株 式	329,021	328,021	外 国 為 替	—	—
外 国 証 券	15,512,143	10,532,543	外 国 他 店 預 り	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	外 国 他 店 借	—	—
貸 出 金	1,300,981,531	1,359,236,889	売 渡 外 国 為 替	—	—
割 引 手 形	—	—	未 払 外 国 為 替	—	—
手 形 貸 付	10,311,000	13,600,520	そ の 他 負 債	4,691,952	4,662,467
証 書 貸 付	1,265,030,813	1,319,933,385	未 決 済 為 替 借	26,147	22,604
当 座 貸 越	25,639,717	25,702,984	未 払 費 用	1,270,635	1,209,355
外 国 為 替	—	—	給 付 補 填 備 金	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—	未 払 法 人 税 等	1,244,892	1,284,217
外 国 他 店 貸	—	—	前 受 収 益	19,585	25,633
買 入 外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 金	4,754	4,767
取 立 外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 持 分	1,846	2,898
そ の 他 資 産	14,413,295	14,629,679	先物取引受入証拠金	—	—
未 決 済 為 替 貸	102,216	132,040	先物取引差金勘定	—	—
労働金庫連合会出資金	10,600,000	10,600,000	借 入 商 品 債 券	—	—
前 払 費 用	127,466	60,821	借 入 有 価 証 券	—	—
未 収 収 益	2,966,141	3,176,542	売 付 商 品 債 券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	売 付 債 券	—	—
先物取引差金勘定	—	—	金 融 派 生 商 品	—	—
保管有価証券等	—	—	金融商品等受入担保金	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—	リ ー ス 債 務	247,688	207,550
金融商品等差入担保金	—	—	資 産 除 去 債 務	183,772	202,193
リ ー ス 投 資 資 産	—	—	そ の 他 の 負 債	1,692,630	1,703,247
そ の 他 の 資 産	617,470	660,274	代 理 業 務 勘 定	—	—
有 形 固 定 資 産	13,847,954	13,521,347	賞 与 引 当 金	391,719	395,654
建 物	5,780,086	5,650,171	役 員 賞 与 引 当 金	—	—
土 地	6,586,607	6,428,296	退 職 給 付 引 当 金	4,050,971	3,943,561
リ ー ス 資 産	243,296	203,139	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115,232	83,050
建 設 仮 勘 定	24,209	66,000	債 務 保 証 損 失 引 当 金	931	186
その他の有形固定資産	1,213,754	1,173,739	睡眠預金払戻損失引当金	235,773	216,364
無 形 固 定 資 産	237,981	258,002	災 害 損 失 引 当 金	23,673	—
ソ フ ト ウ ェ ア	186,751	206,989	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
の れ ん	—	—	金融商品取引責任準備金	—	—
リ ー ス 資 産	—	—	繰 延 税 金 負 債	5,712,773	3,339,931
その他の無形固定資産	51,230	51,013	再評価に係る繰延税金負債	491,389	491,389
前 払 年 金 費 用	421,925	608,681	債 務 保 証	117,663	85,053
繰 延 税 金 資 産	—	—	負 債 の 部 合 計	2,321,513,741	2,403,484,764
再評価に係る繰延税金資産	—	—	(純 資 産 の 部)		
債 務 保 証 見 返	117,663	85,053	出 資 金	8,484,686	8,484,686
貸 倒 引 当 金	△ 155,105	△ 146,099	普 通 出 資 金	8,484,686	8,484,686
(うち個別貸倒引当金)	(△ 142,016)	(△ 132,363)	優 先 出 資 金	—	—
			優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			資 本 剰 余 金	—	—
			資 本 準 備 金	—	—
			そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
			利 益 剰 余 金	97,232,573	100,755,841
			利 益 準 備 金	8,484,686	8,484,686
			そ の 他 利 益 剰 余 金	88,747,887	92,271,155
			特 別 積 立 金	83,435,846	86,735,846
			(特 別 積 立 金)	(7,130,000)	(7,130,000)
			(金利変動等準備積立金)	(27,799,000)	(28,799,000)
			(機械化積立金)	(24,012,000)	(25,012,000)
			(配当準備積立金)	(1,384,000)	(1,384,000)
			(経営基盤強化積立金)	(23,085,000)	(24,385,000)
			(圧縮積立金)	(25,846)	(25,846)
			当期末処分剰余金	5,312,040	5,535,309
			処 分 未 済 持 分	△ 9	△ 9
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			会 員 勘 定 合 計	105,717,250	109,240,518
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,515,316	13,082,577
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	1,263,572	1,263,572
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	20,778,889	14,346,150
			純 資 産 の 部 合 計	126,496,139	123,586,669
資 産 の 部 合 計	2,448,009,880	2,527,071,434	負債及び純資産の部合計	2,448,009,880	2,527,071,434

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(単体)

注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております（該当する残高はありません）。

5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 8年～50年
その他 5年～20年

6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

7. リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

10. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

(1) 過去勤務費用

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

12. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

13. 債務保証損失引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、保証債務の履行に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

15. 収益の計上方法

役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、送金、代金取立等の為替業務に基づく収益です。

役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税等は事業年度の費用に計上しております。

17. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額 15,082,368千円
有形固定資産の圧縮記帳額 - 千円

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

872,589千円

19. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

- 千円

20. 子会社等の株式（及び出資金）総額

315,000千円

21. 子会社等に対する金銭債権総額

- 千円

22. 子会社等に対する金銭債務総額

391,446千円

23. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4,564,814千円、危険債権額は7,169,048千円です。

なお、債権は、貸借対照表の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

24. 三月以上延滞債権額

債権のうち、三月以上延滞債権額は126,490千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

25. 貸出条件緩和債権額

債権のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

26. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額は、11,860,353千円です。

なお、23. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

27. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産
預け金 88,800,000千円
担保資産に対応する債務
借入金 88,800,000千円

上記のほか、公金事務取扱等の担保として定期預け金600千円、為替決済保証金及び当座貸越の担保として定期預け金144,231,800千円（上記借入金分を含む）を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は252,792千円であります。

28. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づいて同時点修正等による合理的な調整を行って算出。および第2条第4号に定める地価税に基づく課税価格（路線価方式）により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,155,642千円

29. 出資1口当たりの純資産額

14,565円87銭

30. 目的積立金

目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

31. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。

この他、当金庫では現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信

用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの信用管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による企画委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。リスク管理や ALM 運営の仕方や手続等の詳細を規程で定め、企画委員会や理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、企画委員会や理事会において確認しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関しても総合企画部がリスクを計測・評価し、企画委員会や理事会で確認しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、取得・管理に係る基準、権限、手続き等を定めた規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

一方で、有価証券に係る価格変動リスクの計測・評価については総合企画部が行うことで牽制態勢を構築するとともに、計測・評価した結果については日々、担当役員が確認するほか、企画委員会や理事会で確認しております。

保有している株式はすべて、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、執行・管理方法を規程で定めることで管理態勢を構築しておりますが、現在は取引がありません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、金融資産・金融負債全体の市場リスク量を VaR により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫の VaR は分散共分散法(信頼区間:99%、観測期間:1年、保有期間:120日)により算出しており、令和5年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で17,149,065千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

32. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預け金	824,230,609	824,093,590	△137,019
(2)有価証券	295,027,063	295,027,063	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	295,027,063	295,027,063	—
(3)貸出金	1,359,236,889		
貸倒引当金(*1)	△139,765		
貸倒引当金控除後残高	1,359,097,124	1,366,700,942	7,603,818
金融資産計	2,478,354,798	2,485,821,597	7,466,799
(1)預金積金	2,285,597,104	2,285,560,246	△36,857
(2)譲渡性預金	15,870,000	15,870,000	—
(3)借入金	88,800,000	88,800,000	—
金融負債計	2,390,267,104	2,390,230,246	△36,857

(*) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期の

ある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券及び外国証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	315,000
関連法人等株式(*1)	—
非上場株式(*1)(*2)	13,021
組合出資金(*3)	10,600,000
合 計	10,928,021

(*) 1 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項に従い時価開示の対象とはしていません。

(*) 2 当事業年度において、非上場株式について1,000千円減損処理を行っております。

(*) 3 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24・16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	501,092,609	323,138,000	—	—
有価証券	39,005,900	78,900,000	32,500,000	113,676,500
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	39,005,900	78,900,000	32,500,000	113,676,500
貸出金(*)	97,656,763	268,749,142	275,105,392	715,812,595
合 計	637,755,273	670,787,142	307,605,392	829,489,095

(*) 貸出金には、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおり、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金積金(*)	2,001,107,874	260,069,585	20,802,638	3,617,006
譲渡性預金	15,820,000	50,000	—	—
借入金	88,800,000	—	—	—
合 計	2,105,727,874	260,119,585	20,802,638	3,617,006

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等が含まれております（以下、37.まで同様）。

(1) 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
売買目的有価証券	—

(2) 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	小 計	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
合 計	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
	合 計	—	—	—

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(4) その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株 式	—	—	—
	債 券	261,289,030	248,444,718	12,844,311
	国 債	259,688,450	246,844,718	12,843,731
	地方債	1,000,300	1,000,000	300
	短期社債	—	—	—
	社 債	600,280	600,000	280
	そ の 他	24,067,103	18,587,090	5,480,013
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	小 計	285,356,133	267,031,809	18,324,324
	株 式	—	—	—
	債 券	9,670,930	9,825,007	△ 154,077
	国 債	4,907,500	5,025,146	△ 117,646
	地方債	996,800	1,000,000	△ 3,200
	短期社債	—	—	—
	社 債	3,766,630	3,799,860	△ 33,230
合 計	そ の 他	—	—	—
	小 計	9,670,930	9,825,007	△ 154,077
合 計		295,027,063	276,856,816	18,170,247

34. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

35. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	—	—	—
債 券	16,449,710	—	1,224,519
国 債	16,449,710	—	1,224,519
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	5,897,078	895,445	39,712
合 計	22,346,788	895,445	1,264,232

36. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中において、保有目的を変更した有価証券はありません。

37. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）はありません。

38. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
運用目的の金銭の信託	4,902,294	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	うち時価が貸借 対照表計上額を 超えるもの (千円)	うち時価が貸借 対照表計上額を 超えないもの (千円)
満期保有目的 の金銭の信託	—	—	—	—	—

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの (千円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (千円)
その他の 金銭の信託	—	—	—	—	—

39. 有価証券の貸付等

現金担保付債券貸付取引により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れているもの、及び当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものではありません。

40. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は213,891,016千円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）は62,506,241千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半期毎に）予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち151,384,774千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

41. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
減価償却資産償却限度超過額	516,089千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,104,197
役員退職慰労引当金	23,254
賞与引当金	110,783
その他	316,930
繰延税金資産 小計	2,071,255
評価性引当額	△ 124,639
繰延税金資産 合計	1,946,615

繰延税金負債	
資産除去債務（除去費用資産）	18,395
固定資産圧縮積立額	10,051
その他有価証券評価差額	5,087,669
前払年金費用	170,430
繰延税金負債 合計	5,286,547
繰延税金負債の純額	3,339,931千円

42. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 改正令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当金庫への影響はありません。

以上

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021 年度	2022 年度
経 常 収 益	27,264,917	28,694,990
資 金 運 用 収 益	25,076,003	25,567,624
貸 出 金 利 息	19,124,085	19,065,035
預 け 金 利 息	1,487,290	1,570,199
買 入 手 形 利 息	－	－
コ ー ル ロ ー ン 利 息	－	－
買 現 先 利 息	－	－
債券貸借取引受入利息	－	－
有価証券利息配当金	3,819,286	3,751,843
金利スワップ受入利息	－	－
その他の受入利息	645,341	1,180,545
役 務 取 引 等 収 益	1,089,112	1,191,676
受 入 為 替 手 数 料	228,541	212,004
その他の役務収益	860,570	979,672
そ の 他 業 務 収 益	1,065,228	1,908,275
外 国 為 替 売 買 益	156	165
商品有価証券売買益	－	－
国債等債券売却益	109,226	895,445
国債等債券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の業務収益	955,845	1,012,664
そ の 他 経 常 収 益	34,573	27,413
貸倒引当金戻入益	27,208	9,005
償 却 債 権 取 立 益	－	－
株 式 等 売 却 益	－	－
金銭の信託運用益	366	206
その他の経常収益	6,997	18,200
経 常 費 用	21,944,766	23,042,096
資 金 調 達 費 用	1,853,467	1,710,903
預 金 利 息	1,850,325	1,708,643
給付補填備金繰入額	－	－
譲 渡 性 預 金 利 息	618	419
借 用 金 利 息	－	－
売 渡 手 形 利 息	－	－
コ ー ル マ ネ ー 利 息	－	－
売 現 先 利 息	－	－
債券貸借取引支払利息	－	－
コマーシャル・ペーパー利息	－	－
金利スワップ支払利息	－	－
その他の支払利息	2,524	1,840
役 務 取 引 等 費 用	4,212,821	4,374,667
支 払 為 替 手 数 料	791,206	802,154
その他の役務費用	3,421,614	3,572,513
そ の 他 業 務 費 用	17,805	1,267,265
外 国 為 替 売 買 損	－	－
商品有価証券売買損	－	－
国債等債券売却損	10,125	1,264,232
国債等債券償還損	－	－
国債等債券償却	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の業務費用	7,680	3,033
経 常 費 用	15,848,342	15,675,143
人 件 費	7,802,124	7,783,578
物 件 費	7,337,003	7,155,875
税 金	709,213	735,689
そ の 他 経 常 費 用	12,330	14,116
貸倒引当金繰入額	－	－
貸 出 金 償 却	－	－
株 式 等 売 却 損	－	－
株 式 等 償 却	－	1,000
金銭の信託運用損	6,790	3,461
その他資産償却	4,233	4,539
退職手当金	1,001	4,944
その他の経常費用	305	171
経 常 利 益	5,320,150	5,652,893
特 別 利 益	－	7,092
固 定 資 産 処 分 益	－	166
負 の の れ ん 発 生 益	－	－
金融商品取引責任準備金取崩額	－	－
その他の特別利益	－	6,926
特 別 損 失	46,381	168,267
固 定 資 産 処 分 損	12,571	48,661
減 損 損 失	10,137	119,606
金融商品取引責任準備金繰入額	－	－
その他の特別損失	23,673	－
税 引 前 当 期 純 利 益	5,273,769	5,491,717
法人税、住民税及び事業税	1,327,347	1,370,267
法 人 税 等 調 整 額	83,031	128,779
法 人 税 等 合 計	1,410,378	1,499,047
当 期 純 利 益	3,863,390	3,992,670
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	1,448,650	1,542,638
当 期 末 処 分 剩 余 金	5,312,040	5,535,309

●注記

注1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．子会社との取引による収益総額 40,595千円
子会社との取引による費用総額 379,035千円
(子会社等との取引) (単位：千円)

属 性	子会社		
会 社 等 の 名 称	(株)東北労働金サービス		
議決権等の所有割合	所有 直接100%		
関連当事者との関係	預金の受入、従属業務の委託、土地建物の賃貸借		
取 引 の 内 容	土地建物賃貸 他	預金利息の支払	業務委託 他
取 引 金 額	40,595	2	379,032
科 目	未収収益	預金積金	未払費用
期 末 残 高	－	371,744	19,702

- 3．出資1口当たりの当期純利益金額 470円68銭

- 4．固定資産の重要な減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
岩手県宮古市 (宮古支店)	営業用店舗	土 地	89,846
		建 物	10,998
		動 産	334
福島県須賀川市 (須賀川支店)	遊休資産	建 物	17,450
		動 産	976
合 計			119,606

上記の資産グループについては投資額の回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、当金庫の管理会計上の区分に基づき、営業店を最小単位としております。

本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた正味売却価額により算定しております。

- 5．その他の特別利益の内容は以下の通りです。

令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により災害損失引当金を計上しておりましたが、実績が確定したことにより見積り差額が生じたことから、戻入額4,288千円を計上しております。

また、令和5年2月13日賃貸借物件に移転しました須賀川支店において、無償譲渡された残置物を資産計上したことから、2,637千円を計上しております。

- 6．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

以 上

■剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2021 年度 総会承認日(2022年6月23日)	2022 年度 総会承認日(2023年6月26日)
当 期 末 処 分 剩 余 金	5,312,040,984	5,535,309,758
積 立 金 取 崩 額	－	－
剩 余 金 処 分 額	3,769,402,082	3,969,401,520
利 益 準 備 金	－	－
普通出資に対する配当金	(年 3.0%) 254,397,960	(年 3.0%) 254,397,270
事業の利用分量に対する配当金	215,004,122	215,004,250
特 別 積 立 金	3,300,000,000	3,500,000,000
(金利変動等準備積立金)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)
(機械化積立金)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)
(経営基盤強化積立金)	(1,300,000,000)	(1,500,000,000)
繰越金(当期末残高)	1,542,638,902	1,565,908,238

以上の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、2023年5月25日に監事の監査を受けております。また、同年6月26日の総会において上記の貸借対照表および損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

なお、当金庫は、譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を、2023年5月22日に受けております。

■会計監査人の氏名または名称

EY新日本有限責任監査法人(2023年7月現在)

令和4年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和5年6月27日
東北労働金庫 理事長

伊藤 啓志

●純資産の内訳

(単位：百万円)

科 目	2021 年度	2022 年度
純 資 産	126,496	123,586
出 資 金	8,484	8,484
普 通 出 資 金	8,484	8,484
優 先 出 資 金	－	－
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	－	－
資 本 剰 余 金	－	－
資 本 準 備 金	－	－
そ の 他 資 本 剰 余 金	－	－
利 益 剰 余 金	97,232	100,755
利 益 準 備 金	8,484	8,484
そ の 他 利 益 剰 余 金	88,747	92,271
特 別 積 立 金	83,435	86,735
(特 別 積 立 金)	(7,130)	(7,130)
(金利変動等準備積立金)	(27,799)	(28,799)
(機 械 化 積 立 金)	(24,012)	(25,012)
(配当準備積立金)	(1,384)	(1,384)
(経営基盤強化積立金)	(23,085)	(24,385)
(圧 縮 積 立 金)	(25)	(25)
当期末処分剰余金	5,312	5,535
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
自 己 優 先 出 資	－	－
自己優先出資申込証拠金	－	－
会 員 勘 定 合 計	105,717	109,240
その他有価証券評価差額金	19,515	13,082
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	－	－
土 地 再 評 価 差 額 金	1,263	1,263
評価・換算差額等合計	20,778	14,346

●会員数内訳

(単位：会員、千円、%)

項 目	2021 年度末			2022 年度末		
	会員数	出資金額	出資割合	会員数	出資金額	出資割合
団 体	5,498	8,264,242	97.40	5,367	8,273,490	97.51
民間労働組合	2,836	4,209,637	49.61	2,790	4,221,600	49.75
民間以外の労働組合及び公務員の団体	1,251	2,073,142	24.43	1,175	2,073,133	24.43
消費生活協同組合及び同連合会	70	620,347	7.31	70	620,077	7.30
そ の 他 の 団 体	1,341	1,361,116	16.04	1,332	1,358,680	16.01
個 人	11,261	220,435	2.59	10,772	211,187	2.48
処分未済持分	0	9	0.00	0	9	0.00
合 計	16,759	8,484,686	100.00	16,139	8,484,686	100.00

*出資割合は端数の関係から合計が100% とならない場合があります。

●大口出資会員一覧

(単位：千円、%)

順位	会 員 名	出資金額	出資金総額に対する割合
1	一般社団法人宮城県労働者福祉資産協会	479,060	5.64
2	岩手県学校生活協同組合	243,907	2.87
3	一般社団法人福島県労働者福祉基金協会	239,822	2.82
4	一般財団法人岩手県退職教職員互助会	139,033	1.63
5	一般財団法人宮城県教育会館	131,610	1.55
6	岩手県交通労働組合	102,067	1.20
7	一般財団法人ハビネス共済会	88,171	1.03
8	岩手県教職員組合	84,626	0.99
9	I H I 労働組合連合会相馬支部	81,510	0.96
10	日本電産コパル労働組合	80,616	0.95

●常勤役職員一人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度
預 金 残 高	1,913	1,985
貸 付 金 残 高	1,096	1,141

(注) 役職員数は期中平均人員を使用しています。

●1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度
預 金 残 高	32,069	33,438
貸 付 金 残 高	18,378	19,217

(注) 店舗数は期末の店舗数を使用しています。

●報酬等に関する事項

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事のことです。対象役員に対する「報酬等」は、職務執行の対価として支払う「報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【報酬および賞与】

非常勤を含む全役職員の報酬につきましては、通常総会において、理事全員および監事全員の支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の報酬額につきましては、役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の報酬額につきましては、監事会により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に通常総会で承認を得た後に支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 役員退職慰労金の支給

役員に対しては、その在任期間中の功労に報いるために、総会の承認を得て役員退職慰労金を支給する。

b. 支給額の算定方法

役員退職慰労金支給額の算定方法については、常勤役員が、退任時の月額報酬の75%に対して在任期間1年につき、2.5の支給率を乗じた金額とし、非常勤役員は、退任時の月額報酬に対して在任期間1年につき、1.5の支給率を乗じた金額とする。

この場合、1,000円未満の端数が生じた時は1,000円に切り上げる。

c. 在任期間の計算

1. 在任期間は、役員に就任した日の属する月から退任した日の属する月までとする。ただし、再任の場合は、常勤と非常勤とを区分して在任期間を計算する。
2. 在任期間に1年未満の端数が生じた場合は、月割計算とし、1ヵ月未満の端数が生じた場合は、1ヵ月に切り上げる。

d. 支払時期と支払方法

役員退職慰労金は、総会の承認を得た後、速やかに一括して支払うものとする。

e. 支給の例外

1. 金庫に損害を与え退任した役員に対しては、理事会の議を経て退職慰労金の全額または一部を減額することができる。
2. 役員が退職慰労金の辞退を申し出た場合、理事会の議を経て退職慰労金の全額を支払わないことができる。

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	228

(注) 1. 対象役員に該当する理事は19名、監事は1名です。(期中に退任した役員を含む)
2. 上記の内訳は、「報酬」197百万円、「退職慰労金」31百万円となっております。
なお、「退職慰労金」とは、当年度に繰り入れた役員退職慰労金です。

(3) その他

「労働金庫法施行規則第114条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、労働金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日金融庁・厚生労働大臣告示第4号)第3条第1項第3号および第5号並びに第2項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等級以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者のことです。

なお、2022年度において対象職員等に該当する者はおりません。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。当金庫の連結子法人は100%出資子会社である例東北労金サービスとなります。
3. 「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同等級以上の報酬等を受ける者はおりません。

以 上

●職員の状況

項 目	2021 年度末	2022 年度末
一 般 職 員	724人	723人
そ の 他 の 従 業 員	373人	365人
合 計	1,097人	1,088人
平 均 年 齢	42歳 10月	43歳 0月
平 均 勤 続 年 数	13年 10月	14年 2月
平 均 給 与 月 額	361千円	370千円

- (注) 1. 職員及び従業員には、常勤の職員等を記載し、臨時の職員及び嘱託は含まれておりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額です。

■出資配当等

(単位：千円、%)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
出 資 配 当	254,397	254,397
(配 当 率)	(年3.00%の割合)	(年3.00%の割合)
利 用 配 当	215,004	215,004
配 当 負 担 率	8.83	8.48

(注)

$$\text{配当負担率} = \frac{\text{出資配当} + \text{利用配当}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$$

■預金に関する指標

●預金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末					2022 年度末				
	個 人	法 人			合 計	個 人	法 人			合 計
		公金預金	金融機関預金	その他預金			公金預金	金融機関預金	その他預金	
当 座 預 金	—	—	—	115	115	—	—	—	119	119
普 通 預 金	592,817	606	185	45,350	638,960	639,631	606	198	47,525	687,958
貯 蓄 預 金	3,616	—	—	—	3,616	3,554	—	—	—	3,554
通 知 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別 段 預 金	16	105	3	348	474	7	106	4	430	548
納税準備預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
定 期 預 金	1,476,265	46,643	6,137	56,998	1,586,045	1,478,516	53,211	7,397	54,291	1,593,416
定 期 積 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,072,716	47,355	6,326	102,813	2,229,211	2,121,708	53,921	7,600	102,366	2,285,597

(注) 上表には譲渡性預金は含まれておりません。

●預金種類別内訳（平均残高）

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度
流 動 性 預 金	625,102	678,771
定 期 性 預 金	1,603,864	1,612,611
譲 渡 性 預 金	15,870	15,870
そ の 他 の 預 金	0	—
合 計	2,244,837	2,307,253

●定期預金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	1,585,838	1,593,228
変 動 金 利 定 期 預 金	207	187
そ の 他	—	—
合 計	1,586,045	1,593,416

●預金者別内訳（期末残高）

(単位：百万円、%)

項 目	2021 年度末		2022 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
団 体 会 員	1,845,812	82.80	1,887,712	82.59
民 間 労 働 組 合	540,457	24.24	555,374	24.29
民間以外の労働組合 及び公務員の団体	737,511	33.08	750,925	32.85
消費生活協同組合 及び同連合会	8,938	0.40	9,168	0.40
そ の 他 の 団 体	558,905	25.07	572,244	25.03
(うち間接構成員)	(1,769,991)	(79.39)	(1,812,666)	(79.30)
個 人 会 員	4,319	0.19	4,310	0.18
国・地方公共団体・非営利法人	47,712	2.14	54,272	2.37
一 般 員 外 (a)	331,366	14.86	339,300	14.84
合 計	2,229,211	100.00	2,285,597	100.00

(注) 当金庫は、右表のとおり譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく「会員等以外の者からの監事の選任」を行うとともに、同法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を受けております。

(単位：百万円、%)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
一般員外譲渡性預金(b)	15,820	15,820
一般員外預金計(c)： (左表の(a) + (b))	347,186	355,120
譲渡性預金を含む 総 預 金 残 高 (d)	2,245,081	2,301,467
一 般 員 外 預 金 比 率 (c) / (d) × 100	15.46	15.43

●外貨預金（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
外 貨 預 金	—	—

●財形貯蓄残高（期末残高）

(単位：百万円、%)

項 目	2021 年度末		2022 年度末	
	金 額	預金に占める 割	金 額	預金に占める 割
一 般 財 形	138,069	6.19	136,566	5.97
財 形 年 金	52,342	2.34	49,960	2.18
財 形 住 宅	9,511	0.42	8,692	0.38
合 計	199,923	8.96	195,219	8.54

●貸出金等に関する指標

●貸出金科目別内訳 (平均残高)

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度
手 形 貸 付	10,399	15,016
証 書 貸 付	1,248,580	1,283,697
当 座 貸 越	27,509	27,320
割 引 手 形	—	—
合 計	1,286,489	1,326,034

●貸出金の固定金利・変動金利別内訳 (期末残高)

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
固 定 金 利 貸 出 金	155,640	151,046
変 動 金 利 貸 出 金	1,145,340	1,208,190
合 計	1,300,981	1,359,236

(注) 手形貸付、当座貸越については、「固定金利貸出金」に含んでいます。

●預貸率

(単位：%)

項 目	2021 年度	2022 年度
預 貸 率 (期 末 値)	57.94	59.05
預 貸 率 (期 中 平 均 値)	57.30	57.47

●貸出金使途別内訳 (期末残高)

(単位：百万円、%)

項 目	2021 年度末		2022 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 金 手 当 対 策 資 金	—	0.00	—	0.00
生 活 資 金	122,836	9.44	127,241	9.36
カ ー ド ロ ー ン	23,677	1.81	23,789	1.75
教 育 ロ ー ン	23,482	1.80	25,368	1.86
そ の 他	75,676	5.81	78,083	5.74
福 利 共 済 資 金	552	0.04	511	0.03
設 備 資 金	1,451	0.11	1,380	0.10
生 協 資 金	38	0.00	29	0.00
設 備 資 金	21	0.00	7	0.00
住 宅 資 金	1,176,063	90.39	1,230,055	90.49
住 宅 事 業 資 金	16	0.00	11	0.00
合 計	1,300,981	100.00	1,359,236	100.00

●貸出金貸出先別・業種別内訳 (期末残高)

(単位：百万円、%)

項 目	2021 年度末		2022 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
民 間 労 働 組 合	416,324	32.00	449,729	33.08
民間以外の労働組合及び公務員の団体	179,669	13.81	194,440	14.30
消費生活協同組合及び同連合会	43,541	3.34	54,355	3.99
そ の 他 の 団 体	644,033	49.50	644,291	47.40
(う ち 日 本 勤 労 者 住 宅 協 会)	(—)	(—)	(—)	(—)
《 間 接 構 成 員 》	《 1,281,614 》	《 98.51 》	《 1,340,981 》	《 98.65 》
上 記 に 所 属 し な い 個 人 会 員	6,623	0.50	5,690	0.41
会 員 等 計	1,290,192	99.17	1,348,507	99.21
預 金 積 金 担 保 貸 出	210	0.01	204	0.01
そ の 他	10,577	0.81	10,525	0.77
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
業 種 別 内 訳				
製 造 業	—	(—)	—	(—)
農 業 、 林 業	—	(—)	—	(—)
漁 業	—	(—)	—	(—)
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	(—)	—	(—)
建 設 業	—	(—)	—	(—)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	(—)	—	(—)
情 報 通 信 業	—	(—)	—	(—)
運 輸 業 、 郵 便 業	—	(—)	—	(—)
卸 売 業 、 小 売 業 、 宿 泊 業 、 飲 食 サービス 業	—	(—)	—	(—)
金 融 業 、 保 険 業	—	(—)	—	(—)
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	—	(—)	—	(—)
医 療 、 福 祉	—	(—)	—	(—)
サ ー ビ ス 業	—	(—)	—	(—)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	107	(1.01)	93	(0.88)
個 人	10,451	(98.81)	10,420	(99.00)
そ の 他	17	(0.16)	11	(0.10)
会 員 外 計	10,788	0.82	10,729	0.78
合 計	1,300,981	100.00	1,359,236	100.00

■有価証券に関する指標

●商品有価証券の種類別の平均残高

当金庫では、証券会社と同じように、国債をお客様に商品として販売しています。しかし、既に発行された国債などの有価証券を「商品有価証券」として手持ち在庫にかかえる売買業務、いわゆるディーリングは行っていません。

●有価証券の種類別・残存期間別の残高

(単位：百万円)

項 目		計	期間の定めなし	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国 債	2021年度末	307,016	－	30,176	107,705	39,742	129,392
	2022年度末	264,595	－	35,163	77,131	33,437	118,863
地 方 債	2021年度末	2,009	－	－	－	2,009	－
	2022年度末	1,997	－	－	－	1,997	－
短 期 社 債	2021年度末	－	－	－	－	－	－
	2022年度末	－	－	－	－	－	－
社 債	2021年度末	2,993	－	1,801	400	792	－
	2022年度末	4,366	－	－	3,887	479	－
貸 付 信 託	2021年度末	－	－	－	－	－	－
	2022年度末	－	－	－	－	－	－
投 資 信 託	2021年度末	14,545	14,545	－	－	－	－
	2022年度末	13,534	13,534	－	－	－	－
株 式	2021年度末	329	329	－	－	－	－
	2022年度末	328	328	－	－	－	－
外 国 証 券	2021年度末	15,512	－	－	8,251	－	7,260
	2022年度末	10,532	－	3,938	－	－	6,594
そ の 他 の 証 券	2021年度末	－	－	－	－	－	－
	2022年度末	－	－	－	－	－	－
合 計	2021年度末	342,405	14,874	31,977	116,356	42,543	136,653
	2022年度末	295,355	13,862	39,101	81,018	35,914	125,457

●有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	2021 年度		2022 年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	294,928	91.17	278,435	91.27
地 方 債	2,000	0.61	1,999	0.65
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	4,486	1.38	3,707	1.21
貸 付 信 託	—	—	—	—
投 資 信 託	10,487	3.24	10,393	3.40
株 式	329	0.10	329	0.10
外 国 証 券	11,239	3.47	10,183	3.33
その他の証券	—	—	—	—
合 計	323,470	100.00	305,048	100.00

(注) 社債には、政府保証債、公社団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。

■有価証券の時価情報

ろうきんでは、預金の形でお預かりした資金を主として住宅ローンや教育ローンなどにふり向け、勤労者の借入ニーズに応えています。その資金の一部については、国債等の有価証券の購入に充てています。

これらの有価証券については、毎決算期にその価額を適正に評価し、財務諸表に反映させなければなりません。

このため当金庫は、保有する金融商品について時価会計に基づく決算を実施しています。

なお、時価会計をふまえた、ここでの貸借対照表計上額は、あくまでも2023年3月末現在の状況であり、今後、変動していきます。確定(実現)した損益でないものが含まれていることをご理解ください。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021 年度末		2022 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021 年度末			2022 年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいています。
2. 社債には、政府保証債、公社団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫で保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、市場価格がない株式等であるため、下記「市場価格のない株式等及び組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額」に記載しております。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021 年度末			2022 年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	303,150	283,220	19,929	261,289	248,444	12,844
	国 債	299,339	279,420	19,919	259,688	246,844	12,843
	地 方 債	2,009	2,000	9	1,000	1,000	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,801	1,799	1	600	600	0
	そ の 他	30,057	22,628	7,428	24,067	18,587	5,480
	小 計	333,207	305,848	27,358	285,356	267,031	18,324
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	8,869	9,123	△ 254	9,670	9,825	△ 154
	国 債	7,676	7,923	△ 246	4,907	5,025	△ 117
	地 方 債	—	—	—	996	1,000	△ 3
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,192	1,199	△ 7	3,766	3,799	△ 33
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	8,869	9,123	△ 254	9,670	9,825	△ 154
合 計		342,076	314,972	27,104	295,027	276,856	18,170

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●市場価格のない株式等及び組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	315	315
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	14	13
合 計	329	328

■金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

	2021 年度末		2022 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,908	—	4,902	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における時価により計上したものです。
 2. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
 3. 「満期保有目的の金銭の信託」及び「その他の金銭の信託」はありません。

■金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

2022年度末における取引はありません。

■その他

●内国為替取扱実績

(単位：件)

項 目	区 分	2021 年度	2022 年度
送金・振込	各地へ向けた分	401,867	442,984
	各地より受けた分	2,872,220	3,049,010
代金取立	各地へ向けた分	88	41
	各地より受けた分	23	16
合 計	各地へ向けた分	401,955	443,025
	各地より受けた分	2,872,243	3,049,026

●公共債窓販取扱実績

(単位：千円)

項 目	2021 年度	2022 年度
国 債	5,061,640	5,524,010

●投資信託窓販取扱実績

(単位：千円)

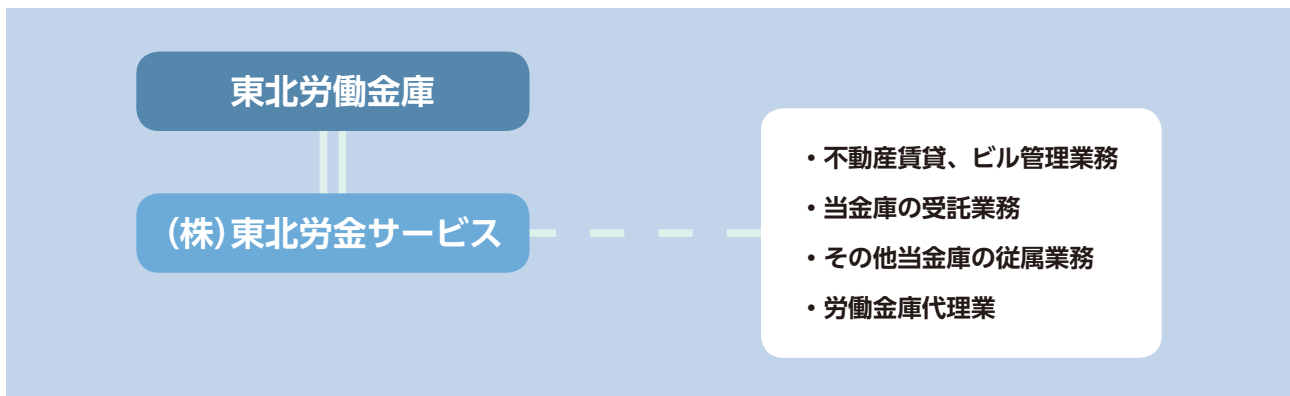
項 目	2021 年度	2022 年度
投 資 信 託	6,902,578	5,975,720

(注) 解約は含んでおりません。

財務データ(連結)

■ 連結情報

● 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成



● 金庫の子会社等に関する事項

名 称	株式会社 東北労金サービス
主たる営業所または事務所の所在地	仙台市青葉区北目町1番15号
資本金または出資金	80百万円
事業の内容	不動産賃貸、ビル管理業務 当金庫の受託業務 その他当金庫の従属業務 労働金庫代理業
設立年月日	昭和62年6月15日（平成17年12月1日合併）
金庫が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	100%
金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	— %

● 金庫及びその子会社等の事業の概況

純 資 産	当金庫と(株)東北労金サービスを連結した結果、利益剰余金は1,029億3百万円となりました。また、出資金は、当金庫の上記連結対象子会社等への出資に連結に伴う調整消去を加えた結果、84億84百万円となりました。その結果、純資産は1,257億34百万円となりました。
預 金	上記連結対象子会社等からの預金積金に連結に伴う調整消去を加えた結果、2兆3,010億95百万円(譲渡性預金含む)となりました。
貸 出 金	当金庫は上記連結対象子会社等への貸出金はなく、金庫単体の貸出金残高と変わらず、期末残高は1兆3,592億36百万円となりました。
損 益	経常収益は287億26百万円、一方、経常費用は229億91百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、40億52百万円となりました。
課 題	(株)東北労金サービスは金庫と密接に連携しながら、金庫の受託業務の整理を進めて効率化を図り、また事務集中化に伴う受託業務の拡大、さらにキャッシュフローを重視した支出の抑制、各種手数料収入の拡大を図ってまいりました。 今後も、より一層の資産負債のスリム化とキャッシュフローの向上による財務体質の強化を図り、子会社としての役割発揮に努めてまいります。

● 金庫及びその子会社等の主要な事業の状況を示す指標

(単位：百万円、%)

項 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
経 常 収 益	28,303	28,498	27,833	27,291	28,726
経 常 利 益	5,103	5,163	4,961	5,401	5,735
親会社株主に帰属する当期純利益	3,418	3,687	3,589	3,913	4,052
純 資 産 額	127,141	127,180	129,396	128,584	125,734
総 資 産 額	2,284,239	2,351,876	2,426,867	2,449,888	2,528,901
連 結 自 己 資 本 比 率	9.77	9.70	9.71	9.75	9.57

- (注) 1. 連結貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。
 2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫および労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」により連結自己資本比率を算定しています。
 なお、当金庫は国内基準を採用しております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021 年度末	2022 年度末	科 目	2021 年度末	2022 年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 け 金	770,830	838,620	預 金 積 金	2,228,938	2,285,225
コールローン及び買入手形	—	—	譲 渡 性 預 金	15,870	15,870
買 現 先 勘 定	—	—	借 用 金	60,600	88,800
債券貸借取引支払保証金	—	—	コールマネー及び売渡手形	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	売 現 先 勘 定	—	—
金 銭 の 信 託	4,908	4,902	債券貸借取引受入担保金	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	コマーシャル・ペーパー	—	—
有 価 証 券	342,090	295,040	外 国 為 替	—	—
貸 出 金	1,300,981	1,359,236	そ の 他 負 債	4,741	4,701
外 国 為 替	—	—	代 理 業 務 勘 定	—	—
そ の 他 資 産	14,320	14,531	賞 与 引 当 金	396	400
有 形 固 定 資 産	16,128	15,759	役 員 賞 与 引 当 金	—	—
建 物	6,727	6,552	退職給付に係る負債	4,052	3,945
土 地	7,839	7,680	役員退職慰労引当金	115	83
リ ー ス 資 産	243	203	債務保証損失引当金	0	0
建 設 仮 勘 定	24	69	睡眠預金払戻損失引当金	235	216
その他の有形固定資産	1,293	1,253	災 害 損 失 引 当 金	23	—
無 形 固 定 資 産	243	262	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	186	207	繰 延 税 金 負 債	5,719	3,346
の れ ん	—	—	再評価に係る繰延税金負債	491	491
リ ー ス 資 産	—	—	債 務 保 証	117	85
その他の無形固定資産	56	55	負 債 の 部 合 計	2,321,303	2,403,166
退職給付に係る資産	421	608	(純 資 産 の 部)		
繰 延 税 金 資 産	—	—	出 資 金	8,484	8,484
再評価に係る繰延税金資産	—	—	優先出資申込証拠金	—	—
債務保証見返	117	85	資 本 剰 余 金	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 155	△ 146	利 益 剰 余 金	99,321	102,903
			処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			会 員 勘 定 合 計	107,805	111,388
			その他有価証券評価差額金	19,515	13,082
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	1,263	1,263
			為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
			評価・換算差額等合計	20,778	14,346
			新 株 予 約 権	—	—
			非 支 配 株 主 持 分	—	—
			純 資 産 の 部 合 計	128,584	125,734
資 産 の 部 合 計	2,449,888	2,528,901	負債及び純資産の部合計	2,449,888	2,528,901

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021 年度	2022 年度
経 常 収 益	27,291	28,726
資 金 運 用 収 益	25,075	25,567
貸 出 金 利 息	19,123	19,065
預 け 金 利 息	1,487	1,570
コールローン利息及び買入手形利息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	3,819	3,751
その他の受入利息	645	1,180
役 務 取 引 等 収 益	1,133	1,244
そ の 他 業 務 収 益	1,047	1,887
そ の 他 経 常 収 益	35	27
貸倒引当金戻入益	27	9
償 却 債 権 取 立 益	—	—
その他の経常収益	7	18
経 常 費 用	21,889	22,991
資 金 調 達 費 用	1,853	1,710
預 金 利 息	1,850	1,708
給付補填備金繰入額	—	—
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0
借 用 金 利 息	—	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
その他の支払利息	2	1
役 務 取 引 等 費 用	4,478	4,641
そ の 他 業 務 費 用	17	1,267
経 常 費	15,527	15,357
そ の 他 経 常 費 用	12	14
貸倒引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	12	14
経 常 利 益	5,401	5,735

科 目	2021 年度	2022 年度
特 別 利 益	—	7
固 定 資 産 処 分 益	—	0
負 の の れ ん 発 生 益	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	6
特 別 損 失	46	168
固 定 資 産 処 分 損	12	48
減 損 損 失	10	119
そ の 他 の 特 別 損 失	23	—
税金等調整前当期純利益	5,355	5,573
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,392
法 人 税 等 調 整 額	83	128
法 人 税 等 合 計	1,441	1,521
当 期 純 利 益	3,913	4,052
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,913	4,052

■連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2021 年度	2022 年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	95,852	99,321
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,913	4,052
親会社株主に帰属する当期純利益	3,913	4,052
特別償却準備金取崩額	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	444	469
配 当 金	444	469
特別償却準備金取崩額	—	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	99,321	102,903

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(連結)

●連結貸借対照表注記

注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております（該当する残高はありません）。

5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

当金庫の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年から50年

その他 5年から20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては当金庫並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

7. リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております（該当する残高はありません）。

9. 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号令和4年4月14日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下にな資産査定部署が資産査定を実施しております。

10. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

(1) 過去勤務費用

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から損益処理

12. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

13. 債務保証損失引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、保証債務の履行に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

15. 収益の計上方法

役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、送金、代金取立等の為替業務に基づく収益です。

役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理

当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

17. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額 16,832,124千円

有形固定資産の圧縮記帳額 — 千円

18. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4,564,814千円、危険債権額は7,169,048千円です。

なお、債権は、連結貸借対照表の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

19. 三月以上延滞債権額

債権のうち、三月以上延滞債権額は126,490千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

20. 貸出条件緩和債権額

債権のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

21. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額は、11,860,353千円です。

なお、18. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

22. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金 88,800,000千円

担保資産に対応する債務

借入金 88,800,000千円

上記のほか、公金事務取扱等の担保として定期預け金 600千円、為替決済保証金及び当座借越の担保として定期預け金 144,231,800千円（上記借入金分を含む）を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 153,533千円であります。

23. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づいて同時点修正等による合理的な調整を行って算出。および第2条第4号に定める地価税に基づく課税価格（路線価方式）により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,155,642千円

24. 出資1口当たりの純資産額

14,819円2銭

25. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

872,589千円

26. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

— 千円

27. 子会社等の株式及び出資金の総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資）を除く）

— 千円

28. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。

この他、当金庫グループでは現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごととの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、

定期的に経営陣による企画委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

リスク管理や ALM 運営の仕方や手続等の詳細を規程で定め、企画委員会や理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、企画委員会や理事会において確認しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関しても、総合企画部がリスクを計測・評価し、企画委員会や理事会で確認しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、取得・管理に係る基準、権限、手続き等を定めた規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

一方で、有価証券に係る価格変動リスクの計測・評価については総合企画部が行うことで牽制態勢を構築するとともに、計測・評価した結果については日々、担当役員が確認するほか、企画委員会や理事会で確認しております。

保有している株式はすべて、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、執行・管理方法を規程で定めることで管理態勢を構築しておりますが、現在は取引がありません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、金融資産・金融負債全体の市場リスク量を VaR により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループの VaR は分散共分散法 (信頼区間：99%、観測期間：1年、保有期間：120日) により算出しており、令和5年3月31日 (当連結会計年度の決算日) 現在当金庫グループの市場リスク量 (損失額の推計値) は、全体で17,151,993千円です。

なお、当金庫グループでは、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストリングを定期的に実施し、計測手法の有効性を検証しています。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALM を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

29. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです (時価等の算定方法については(注1)を参照)。

なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預け金	838,620,498	838,483,479	△ 137,019
(2)有価証券	295,027,063	295,027,063	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	295,027,063	295,027,063	—
(3)貸出金	1,359,236,889		
貸倒引当金 (※1)	△ 139,765		
貸倒引当金控除後残高	1,359,097,124	1,366,700,942	7,603,818
金 融 資 産 計	2,492,744,686	2,500,211,485	7,466,799
(1)預金積金	2,285,225,360	2,285,188,500	△ 36,859
(2)譲渡性預金	15,870,000	15,870,000	—
(3)借入金	88,800,000	88,800,000	—
金 融 負 債 計	2,389,895,360	2,389,858,500	△ 36,859

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券及び外国証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、預入期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1) (※2)	13,021
組合出資金 (※3)	10,600,000
合 計	10,613,021

(※1) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号) 第5項に従い時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について1,000千円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日) 第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預け金	515,482,498	323,138,000	—	—
有価証券	39,005,900	78,900,000	32,500,000	113,676,500
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	39,005,900	78,900,000	32,500,000	113,676,500
貸出金 (※)	97,656,763	268,749,142	275,105,392	715,812,595
合 計	652,145,162	670,787,142	307,605,392	829,489,095

(※) 貸出金には、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおり、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金積金 (※)	2,000,736,129	260,069,585	20,802,638	3,617,006
譲渡性預金	15,820,000	50,000	—	—
借入金	88,800,000	—	—	—
合 計	2,105,356,129	260,119,585	20,802,638	3,617,006

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、連結貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等が含まれております (以下、34. まで同様)。

(1) 売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
売買目的有価証券	—

(2) 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	－	－	－
	地 方 債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社 債	－	－	－
	そ の 他	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小 計	－	－	－
	国 債	－	－	－
	地 方 債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社 債	－	－	－
合 計	そ の 他	－	－	－
	小 計	－	－	－

(3) その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	－	－	－
	債 券	261,289,030	248,444,718	12,844,311
	国 債	259,688,450	246,844,718	12,843,731
	地方債	1,000,300	1,000,000	300
	短期社債	－	－	－
	社 債	600,280	600,000	280
	そ の 他	24,067,103	18,587,090	5,480,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	285,356,133	267,031,809	18,324,324
	株 式	－	－	－
	債 券	9,670,930	9,825,007	△ 154,077
	国 債	4,907,500	5,025,146	△ 117,646
	地方債	996,800	1,000,000	△ 3,200
	短期社債	－	－	－
	社 債	3,766,630	3,799,860	△ 33,230
合 計	そ の 他	－	－	－
	小 計	9,670,930	9,825,007	△ 154,077

31. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
国 債	－	－	－
地 方 債	－	－	－
短期社債	－	－	－
社 債	－	－	－
そ の 他	－	－	－
合 計	－	－	－

32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株 式	－	－	－
債 券	16,449,710	－	1,224,519
国 債	16,449,710	－	1,224,519
地方債	－	－	－
短期社債	－	－	－
社 債	－	－	－
そ の 他	5,897,078	895,445	39,712
合 計	22,346,788	895,445	1,264,232

33. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中にあって、保有目的を変更した有価証券はありません。

34. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中にあって、減損処理を行った有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）はありません。

35. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
運用目的の金銭の信託	4,902,294	－

(2) 満期保有目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの(千円)
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(千円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(千円)
その他の金銭の信託	－	－	－	－	－

36. 有価証券の貸付等

現金担保付債券貸付取引により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れているもの、及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものはありません。

37. 当座貸越契約等

当座貸越契約（及び貸出金に係るコミットメントライン契約）は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、213,891,016千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）は62,506,241千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫（並びに連結される子会社）の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫（並びに連結される子会社）が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半期毎に）予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち151,384,774千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

38. 退職給付債務等

当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりです。

退職給付債務	△ 11,811,284 千円
年金資産(時価)	8,947,698
未積立退職給付債務	△ 2,863,585
会計基準変更時差異の未処理額	－
未認識数理計算上の差異	△ 398,864
未認識過去勤務費用(債務の減額)	△ 75,340
連結貸借対照表計上額の純額	△ 3,337,790
退職給付に係る資産	608,681
退職給付に係る負債	△ 3,946,472

39. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 改正令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当金庫グループへの影響はありません。

以 上

●連結損益計算書注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 477円68銭
3. 固定資産の重要な減損損失
当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
岩手県宮古市 (宮古支店)	営業用店舗	土 地	89,846
		建 物	10,998
		動 産	334
福島県須賀川市 (須賀川支店)	遊休資産	建 物	17,450
		動 産	976
合 計			119,606

上記の資産グループについては投資額の回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、当金庫の管理会計上の区分に基づき、営業店を最小単位としております。

本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた正味売却価額により算定しております。

4. その他の特別利益の内容は以下の通りです。

令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により災害損失引当金を計上しておりましたが、実績が確定したことにより見積り差額が生じたことから、戻入額4,288千円を計上しております。

また、令和5年2月13日賃貸借物件に移転しました須賀川支店において、無償譲渡された残置物を資産計上したことから、2,637千円を計上しております。

5. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

以 上

■連結各種指標

●労働金庫法に基づく開示債権及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権（三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）・合計額・正常債権・総与信残高）

連結対象子会社が保有する債権については、回収が懸念される債権がないことから、連結上のリスク管理債権の額は当金庫単体のリスク管理債権と同額となります。
各項目の金額および用語等の説明については、本誌 P.22をご参照願います。

■自己資本の充実の状況

(1) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：％)

2021 年度末	2022 年度末
9.75	9.57

(注) 当金庫連結グループは、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫および労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（以下、「自己資本比率告示」といいます。）により、連結自己資本比率を算定しています。
なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

(2) 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円、％)

項 目	前期末 (2021 年度末)	当期末 (2022 年度末)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	107,336	110,919
うち、出資金および資本剰余金の額	8,484	8,484
うち、利益剰余金の額	99,321	102,903
うち、外部流出予定額（△）	469	469
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	△ 0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	－	－
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13	13
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	13
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45 パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	157	78
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	107,507	111,011
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	175	189
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	175	189
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	303	438
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
労働金庫連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る 10 パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る 15 パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	479	627
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	107,028	110,384
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,056,411	1,111,523
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,754	1,754
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	1,754	1,754
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	40,700	41,218
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,097,112	1,152,742
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.75	9.57

「為替換算調整勘定」とは

在外子会社等の財務諸表の換算手続において発生する決算時為替相場で換算される円貨額と、取得時または発生時の為替相場で換算される円貨額との差額のことです。
なお、当金庫の子会社等のうち在外子会社等に該当するものはありません。

(注) その他の用語等の説明については、P.13をご覧ください。

●連結の範囲に関する事項

- ・連結の範囲について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫および労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）（以下、「自己資本比率告示」といいます。）第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社」と「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社」に相違はありません。
- ・当金庫の連結子会社（連結自己資本比率を算出する対象となる子会社）は1社です。
- ・自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等に該当するものではありません。
- ・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものに該当するものではありません。
- ・連結グループのうち、自己資本比率規制の対象となる子会社等はありません。したがって、グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は設けておりません。

●自己資本調達手段の概要

2022年度末の自己資本は、出資金および利益剰余金等により構成されております。
なお、当金庫連結グループの自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	①発行主体：東北労働金庫
	②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：8,484百万円
普通株式	①発行主体：(株)東北労金サービス
	②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：－ 百万円

(3) 自己資本の充実度に関する事項

●信用リスク等に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	前期末（2021年度末）		当期末（2022年度末）	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
信用リスク (A)	1,056,411	42,256	1,111,523	44,460
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,054,657	42,186	1,109,768	44,390
ソブリン向け	0	0	0	0
金融機関向け	152,100	6,084	166,118	6,644
事業法人等向け	3,139	125	3,665	146
中小企業等・個人向け	758,825	30,353	797,229	31,889
抵当権付住宅ローン	100,120	4,004	102,505	4,100
不動産取得等事業向け	－	－	0	0
延滞債権	596	23	1,158	46
その他	39,874	1,594	39,090	1,563
証券化エクスポージャー （うち再証券化）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－	－	－	－
ルック・スルー方式	－	－	－	－
マンドート方式	－	－	－	－
蓋然性方式(250%)	－	－	－	－
蓋然性方式(400%)	－	－	－	－
フォールバック方式(1250%)	－	－	－	－
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,754	70	1,754	70
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	－	－	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－
オペレーショナル・リスク (B)	40,700	1,628	41,218	1,648
リスク・アセット、総所要自己資本額 (A) + (B) (C)	1,097,112	43,884	1,152,742	46,109

●連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実状況について

2022年度末の当金庫連結グループの自己資本比率は9.57%であり、国内基準の4%を大きく上回っています。
また、自己資本のうち出資金・利益準備金・特別積立金等で構成されるコア資本が占める割合が非常に高くなっています。自己資本に占める割合が高ければ、より健全性が高い水準にあると考えられます。
したがって、当金庫連結グループの自己資本比率は、質・量ともに充実していると評価しています。

将来の自己資本の充実策

金庫および子会社の計画に基づく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、内部留保を積み上げることで、自己資本の充実を図ります。

(4) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

●地域別

(単位：百万円)

地域区分	合 計		貸出金等取引 (注1)		債 券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を裏付 とする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)		延滞 エクスポージャー (注3)	
	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末
国 内	2,486,634	2,579,604	1,375,834	1,435,014	292,089	258,115	－	－	15,293	15,286	803,416	871,187	413	1,647
国 外	12,356	8,310	－	－	12,243	8,202	－	－	－	－	112	107	－	－
合 計	2,498,990	2,587,914	1,375,834	1,435,014	304,333	266,318	－	－	15,293	15,286	803,529	871,295	413	1,647

● 業種別

(単位：百万円)

業種区分 エクスポート区分	合 計		貸出金等取引 (注1)		債 券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を 裏付とする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)		延滞 エクスポート (注3)	
	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末
製 造 業	701	2,293	-	-	700	2,291	-	-	-	-	1	2	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	498	795	-	-	498	794	-	-	-	-	0	0	-	-
情 報 通 信 業	51	828	-	-	-	787	-	-	-	-	51	40	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サ ービス業	960	395	-	-	898	392	-	-	-	-	62	2	-	-
金融業、保険業	772,643	841,908	-	-	895	-	-	-	4,908	4,902	766,840	837,006	-	-
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	0	101	-	-	-	99	-	-	-	-	0	1	-	-
医 療、 福 祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	2,319	2,266	-	-	-	-	-	-	-	-	2,319	2,266	-	-
国・地方公共団体	302,093	262,652	107	93	301,341	261,951	-	-	-	-	644	607	-	-
個 人	1,374,702	1,434,046	1,373,648	1,432,999	-	-	-	-	-	-	1,054	1,047	413	1,647
そ の 他	45,018	42,626	2,078	1,922	-	-	-	-	10,384	10,384	32,555	30,319	-	-
合 計	2,498,990	2,587,914	1,375,834	1,435,014	304,333	266,318	-	-	15,293	15,286	803,529	871,295	413	1,647

● 残存期間別

(単位：百万円)

期間区分 エクスポート区分	合 計		貸出金等取引 (注1)		債 券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を 裏付とする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)	
	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末
期間の定めのないもの	132,935	131,522	76,815	77,687	-	-	-	-	10,384	10,384	45,735	43,450
1 年 以 下	666,951	645,330	125,956	97,659	31,798	38,090	-	-	4,908	4,902	504,287	504,677
1 年 超 3 年 以 下	425,122	423,964	196,166	141,175	80,729	60,630	-	-	-	-	148,226	222,158
3 年 超 5 年 以 下	303,483	247,370	171,061	127,573	32,645	18,788	-	-	-	-	99,776	101,008
5 年 超 7 年 以 下	158,311	120,986	142,605	113,752	10,203	7,233	-	-	-	-	5,502	-
7 年 超 1 0 年 以 下	208,189	187,657	179,413	161,352	28,775	26,304	-	-	-	-	-	-
1 0 年 超	603,996	831,083	483,816	715,812	120,180	115,270	-	-	-	-	-	-
合 計	2,498,990	2,587,914	1,375,834	1,435,014	304,333	266,318	-	-	15,293	15,286	803,529	871,295

- (注) 1. エクスポート区分の「貸出金等取引」は、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。
2. エクスポート区分の「その他の資産等」とは、預け金、出資金、その他の資産、固定資産、繰延税金資産等です。
3. エクスポート区分の「延滞エクスポート」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポートのことです。
4. CVA リスク相当額および中央清算機関関連エクスポートは含まれておりません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	13	13	-	13	13
	2022年度	13	13	-	13	13
個別貸倒引当金	2021年度	186	142	17	169	142
	2022年度	142	132	-	142	132
合 計	2021年度	200	155	17	182	155
	2022年度	155	146	-	155	146

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(連結)

③個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

●業種別

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度	2021 年度	2022 年度
製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業、 宿泊業、飲食 サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	86	43	43	35	17	—	68	43	43	35	—	—
そ の 他	100	98	98	96	—	—	100	98	98	96	—	—
合 計	186	142	142	132	17	—	169	142	142	132	—	—

(注) 当金庫では国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金および貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区 分	エクスポージャーの額					
	2021 年度末			2022 年度末		
	格付有り	格付無し	合 計	格付有り	格付無し	合 計
0%	—	318,752	318,752	—	277,156	277,156
10%	—	6	6	—	5	5
20%	1,096	760,892	761,989	1,201	831,025	832,226
35%	—	286,057	286,057	—	292,873	292,873
50%	1,898	14	1,912	3,202	11	3,213
75%	—	1,088,256	1,088,256	—	1,140,377	1,140,377
100%	—	40,260	40,260	—	40,077	40,077
150%	—	317	317	—	638	638
200%	—	—	—	—	—	—
250%	—	1,691	1,691	—	1,499	1,499
1250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	2,995	2,496,249	2,499,244	4,404	2,583,664	2,588,068

(注) 1. 格付は、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

P.18の内容を参照願います。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

P.18の内容を参照願います。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2021 年度末	2022 年度末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		76,539	77,453	－	－	－	－
	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－
	事業法人等向け	81	73	－	－	－	－
	中小企業等・個人向け	76,457	77,380	－	－	－	－
	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
	延滞	－	－	－	－	－	－

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

P.18の内容を参照願います。

(6) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引および長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫連結グループでは、証券化エクスポージャーは保有しておらず、オリジネーターの場合および投資家の場合のいずれにおいても取扱いはありません。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2021 年度末		2022 年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	14	—	13	—
そ の 他	10,600	—	10,600	—
合 計	10,614	—	10,613	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいて算定しています。
 2. 「その他」の区分には、労働金庫連合会出資金等を計上しています。

②出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021 年度	2022 年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2022年度末において、出資等エクスポージャーに係る評価損益はありません。

④連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2022年度末において、出資等エクスポージャーに係る評価損益はありません。

●出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

P.19の内容を参照願います。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

2022年度末において、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは保有しておりません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量

(単位：百万円)

	2021 年度末	2022 年度末
VaR	10,453	16,780

② IRRBB (銀行勘定の金利リスク)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	40,062	44,836	2,884	2,607
2	下方パラレルシフト	0	0	1,427	1,023
3	スティープ化	14,630	17,998		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	11,795	11,179		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	40,062	44,836	2,884	2,607
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	110,384		107,028	

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「金利リスクの算定手法の概要」の項目に記載しております。
2. 「金利リスクに関する事項」は、平成 31 年金融庁・厚生労働省告示第 1 号 (2019 年 2 月 18 日) による改正を受け、2019 年 3 月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。ここに掲載した「IRRBB (銀行勘定の金利リスク)」表を含め、「金利リスクに関する事項」はこの告示の定めに基づき記載しております。なお、表中のイ、ロ、・・・の記号は告示の様式上に定められているものです。
3. 「ΔEVE」とは、金利リスクのうち、金利ショック (金利リスク量を算定する時の市場金利の変動) に対する経済的価値の減少額として計測されるものです (経済的価値が減少する場合をプラスで表示)。
4. 「ΔNII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から 12 ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものです (金利収益が減少する場合をプラスで表示)。

●金利リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

P.21の内容を参照願います。

なお、VaRによるリスク計測は年次ベースで実施し、IRRBBはΔEVEおよびΔNIIを半期ベースで計測しています。

●金利リスクの算定手法の概要

P.21の内容を参照願います。

なお、当期末のΔEVEは40,062百万円(前期末比△4,774百万円)となりました。また、当期末のΔNIIは2,884百万円(前期末比+277百万円)となりました。

(11) オペレーショナル・リスクに関する事項

P.21の内容を参照願います。

■連結セグメント情報

連結の対象となる(株)東北労金サービスは、当金庫の事務代行や不動産賃貸業務等を営んでいますが、それらの事業の種類ごとの区分に属する経常収益、経常利益または経常損失の額および資産の額(以下「経常収益等」といいます。)の、経常収益等の総額に占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。